

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,816	流動負債	2,746
現金及び預金	11,120	支払手形	51
受取手形	2,043	買掛金	836
売掛金	3,108	リース債務	17
有価証券	2,999	未払金	127
商品及び製品	1,881	未払法人税等	787
仕掛品	11	未払消費税等	60
原材料及び貯蔵品	141	未払費用	441
前渡金	14	預り金	42
前払費用	42	賞与引当金	343
短期貸付金	50	役員賞与引当金	12
繰延税金資産	284	その他の	25
その他	119	固定負債	1,331
固定資産	14,995	リース債務	52
有形固定資産	7,837	退職給付引当金	936
建物	4,316	役員退職慰労引当金	168
構築物	129	資産除去債務	20
機械及び装置	11	その他	152
車輜運搬具	1	負債合計	4,077
工具器具及び備品	418	(純資産の部)	
土地	2,857	株主資本	32,610
リース資産	70	資本金	1,850
建設仮勘定	33	資本剰余金	1,925
無形固定資産	127	資本準備金	1,925
ソフトウェア	113	利益剰余金	29,751
その他	14	利益準備金	462
投資その他の資産	7,030	その他利益剰余金	29,288
投資有価証券	1,020	中間配当積立金	0
関係会社株	5,119	配当平均積立金	220
長期貸付金	293	別途積立金	27,800
長期前払費用	26	繰越利益剰余金	1,267
差入敷金保証金	55	自己株式	△916
保険積立金	48	評価・換算差額等	123
繰延税金資産	410	その他有価証券評価差額金	123
その他	72	純資産合計	32,734
貸倒引当金	△15	負債及び純資産合計	36,812
資産合計	36,812		

## 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		19,694
売 上 原 価		11,888
売 上 総 利 益		7,805
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,404
営 業 利 益		1,400
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	267	
そ の 他	155	423
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	81	
そ の 他	27	108
経 常 利 益		1,716
特 別 利 益		
そ の 他	1	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	13	
災 害 に よ る 損 失	10	27
税 引 前 当 期 純 利 益		1,690
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	717	
過 年 度 法 人 税 等	101	
法 人 税 等 調 整 額	△138	680
当 期 純 利 益		1,010

## 株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,850
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,850
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,925
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,925
資本剰余金合計	
前期末残高	1,925
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,925
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	462
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	462
その他利益剰余金	
中間配当積立金	
前期末残高	0
当期変動額	
中間配当積立金の積立	160
中間配当積立金の取崩	△159
当期変動額合計	1
当期末残高	1
配当平均積立金	
前期末残高	220
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	220
別途積立金	
前期末残高	27,800
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	27,800

## 株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

繰越利益剰余金	
前期末残高	630
当期変動額	
中間配当積立金の積立	△160
中間配当積立金の取崩	159
剰余金の配当	△371
当期純利益	1,010
当期変動額合計	637
当期末残高	1,267
利益剰余金合計	
前期末残高	29,112
当期変動額	
剰余金の配当	△371
当期純利益	1,010
当期変動額合計	638
当期末残高	29,751
自己株式	
前期末残高	△916
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△916
株主資本合計	
前期末残高	31,972
当期変動額	
剰余金の配当	△371
当期純利益	1,010
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	638
当期末残高	32,610
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	123
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	123
純資産合計	
前期末残高	32,095
当期変動額	
剰余金の配当	△371
当期純利益	1,010
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	638
当期末残高	32,734

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・・・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

子会社株式・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産をのぞく）・・・・・・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備をのぞく）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15年～50年

機械及び装置・車輛運搬具 4年～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産をのぞく）

ソフトウェア・・・・・・・・・・ 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産・・・・ 定額法

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用・・・・・・・・定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) デリバティブの評価基準および評価方法・・・時価法

(2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純利益は14百万円減少しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	928百万円
長期金銭債権	160百万円
短期金銭債務	732百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,467百万円

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	3,193百万円
営業費用	10,578百万円
営業取引以外の取引高	312百万円

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	554,481株	108株	一株	554,589株

(注)当事業年度の株式の増加は、単元未満株式の買取108株によるものであります。

### Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	139百万円
たな卸資産評価損	63百万円
未払事業税	53百万円
その他	28百万円
繰延税金資産 合計	284百万円

(固定資産)

繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額	380百万円
役員退職慰労引当金繰入超過額	68百万円
投資有価証券等評価損	61百万円
一括償却資産	12百万円
その他	70百万円
繰延税金資産 小計	594百万円
評価性引当額	△141百万円
繰延税金資産 合計	452百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	39百万円
その他	3百万円
繰延税金負債 合計	42百万円
繰延税金資産(負債)の純額	410百万円

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る固定資産

(借主側)

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 輛 運 搬 具	120百万円	112百万円	8百万円
工 具 器 具 備 品	44百万円	44百万円	1百万円
合 計	165百万円	156百万円	8百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 17百万円

1年超 11百万円

合計 29百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料 20百万円

減価償却費相当額 14百万円

支払利息相当額 3百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	栃木日東工器 株式会社	100	迅速流体継手 ・リニア駆 動ポンプ	100	兼任 2名	当社 製品の 製造	資金の回収	190	短期貸付金	50
							利息の受取 (注1)	5	長期貸付金	160
							製品の仕入 (注2)	4,872	買掛金	373
子会社	白河日東工器 株式会社	90	機械工具・ 建築機器	100	兼任 2名	当社 製品の 製造	製品の仕入 (注2)	1,992	買掛金	116

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入はありません。
2. 製品の仕入価格は、製造原価に製造会社の適正な利益を上乗せし、決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,540円53銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 47円54銭    |

## Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。